

吹田市

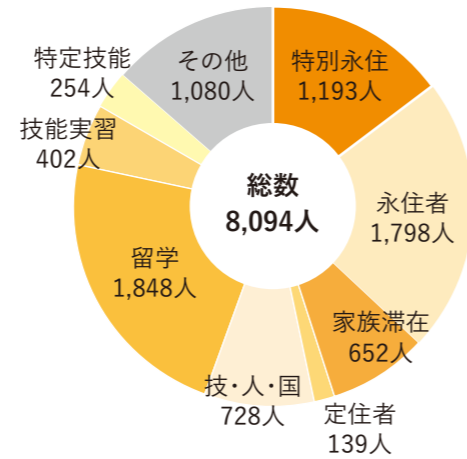
Suita City

総人口	在留外国人数	比率
395,511人	8,094人	2.05%

吹田市は大阪府北部に位置し、大阪市に隣接する人口39万5千人超の中核市です。鉄道網や主要道路の結節点にあり、都心や空港へのアクセスが抜群です。1970年万博の跡地「万博記念公園」や「千里ニュータウン」を有し、緑豊かな住環境が魅力です。また、国立循環器病研究センターを中心とした「北大阪健康医療都市(健都)」の形成や、複数の大学が集積する学術・文化都市としての側面も持ちます。ガンバ大阪のホームタウンとしても知られ、住みやすさを追求する「Suitable city」を掲げています。

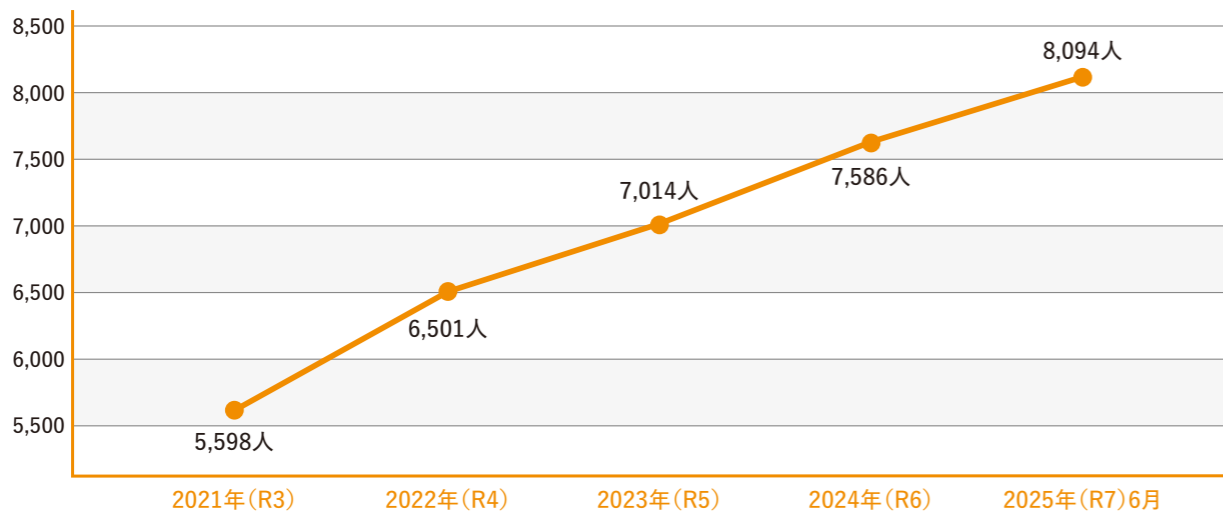
吹田市の特徴

「特別永住者」や「永住者」、「家族滞在」といった、生活の基盤を地域に持つ定住層が全体の多くを占めています。また、大学等が多い土地柄から「留学」の資格を持つ若年層も多数暮らしており、長く住む層と比較的滞在期間が短い層が混在しているのが特徴です。



法務省在留外国人統計 2025年6月より

外国人推移データ



法務省在留外国人統計 2025年6月より

01 福祉

重層的支援体制整備事業

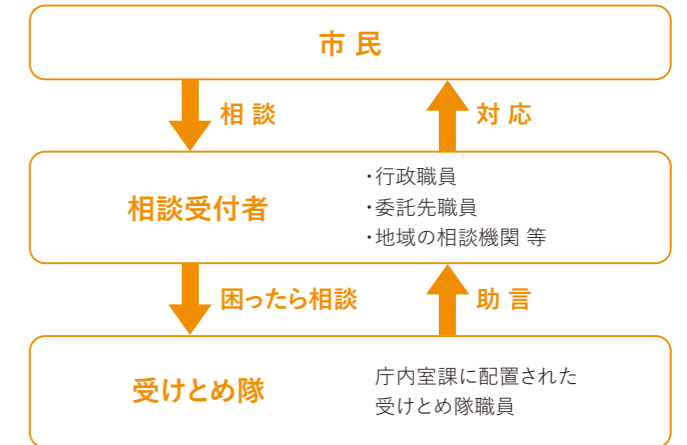
福祉部 福祉総務室、社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会

福祉部 福祉総務室

「受けとめ隊」による横断的相談対応

2022(令和4)年3月に第4次吹田市地域福祉計画を策定し、重点施策として「包括的な相談支援体制の構築」を掲げています。社会情勢の変化などにより、個人や世帯が抱える課題が複雑化・複合化していることから、今まで以上に身近な地域にあるさまざまなサービスと専門の支援機関が柔軟につながる体制を取りたいと考え、「吹田市重層的支援体制整備事業実施計画」を策定しています。2025(令和7)年6月には庁内の横断的な相談支援体制「受けとめ隊」を設置し、約40人の職員を配置しています。納税相談、DV・人権相談、労働・経済的課題、児童・高齢・障がい福祉、国民健康保険や市営住宅の相談など、各所管の相談業務に対応可能なよう設計され、全庁的に広がりを見せています。一度の相談対応で終わらず、対話することで潜在的な困りごとにも気づき、必要に応じて専門部署や担当部署へ連携・引き継ぎを行います。例えば、高齢者の相談から、家族のひきこもりや児童の問題が判明したこともあり、単一の問題に留まらず複数の要素が絡み合う「複合的な課題」に発展するケースもありました。

「受けとめ隊」業務の例



吹田市重層的支援体制整備事業実施計画

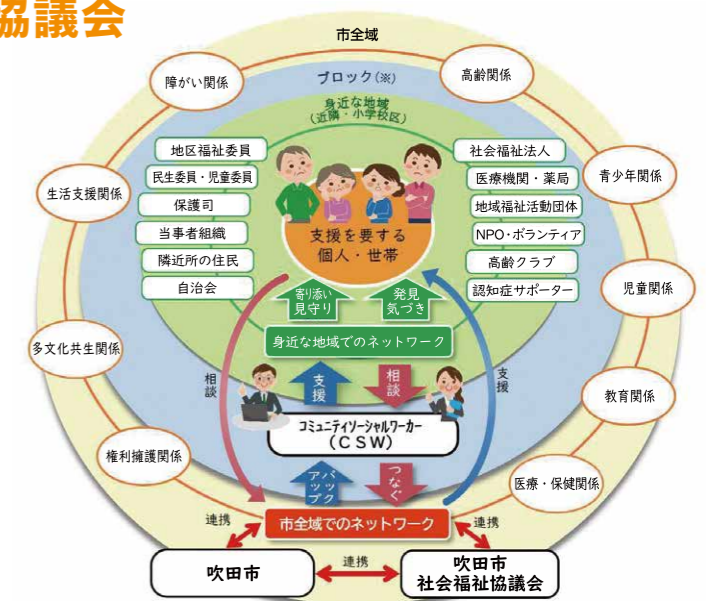


社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会

CSWがつかない外国住民への支援

高齢・障がい・子育てなど分野を問わず、生活上の困りごとや「どこに相談したらいいかわからない」悩みに対し、解決を手助けする福祉の専門職です。吹田市では社会福祉協議会に配置され、地域団体や関係機関と連携し、相談者の生活再建や地域での支え合いの仕組みづくりを支援しています。CSWに、外国住民から、日本での生活に慣れるための支援を求める相談が入りました。ポケットトークや翻訳アプリなどを駆使し、語学学校の協力も得て、徐々に日本語や英語でのやりとりが可能になりました。家庭訪問などで対話を重ねる中、「地域でボランティア活動をしたい。」という希望を話されたことから、関係機関と連携し、保育園でのボランティア活動に参加してもらうことができました。その後、地域住民から使わなくなった自転車を譲り受けるなど、あたたかな関わりも生まれました。

社会福祉法人 吹田市社会福祉協議会



出典：第4次吹田市地域福祉計画(計画期間 令和4年4月～令和9年3月)

02 多文化

多文化共生社会の推進

都市魅力部 文化スポーツ推進室、公益財団法人 吹田市国際交流協会

都市魅力部 文化スポーツ推進室

国際交流協会との連携支援

吹田市では、2017(平成29)年に「吹田市多文化共生推進指針」を策定し、これまで公益財団法人吹田市国際交流協会等関係団体と連携しながら事業・施策を実施してきました。外国人の増加や多国籍化が進み、それに伴う相談支援内容の多様化・複雑化等に対応しながら効果的な事業を行うためには、関係部署等と多文化共生推進施策の目的や方向性を共有するなど、横の連携や計画的な進捗管理が必要であることから、2024(令和6)年3月に「吹田市多文化共生推進アクションプラン」を策定しました。

同アクションプランの基本方針及び具体的な施策は右記のとおりです。

吹田市多文化共生推進指針



吹田市多文化共生推進アクションプラン



1 コミュニケーション支援

- (1) やさしい日本語を含む多言語による情報提供
- (2) 日本語学習の普及・促進
- (3) ワンストップ相談センターの充実

2 日常生活における支援

- (1) 子育て支援及び医療・福祉サービスの提供
- (2) 教育現場等における支援
- (3) 防災・災害時対応

3 多文化共生の地域づくり

- (1) 地域で活躍する人材の養成
- (2) 大学・関係機関と連携した住みやすい環境整備

公益財団法人 吹田市国際交流協会

日本語交流活動への取組み

1982(昭和57)年に発足し、1991(平成3)年に財団法人、2013(平成25)年に現在の公益財団法人へと移行した当協会は、行政からの委託を受け、初級から中級まで、無料の日本語教室を運営し、学習者のレベルに応じた支援を行っています。「日本語ではなそう」「日本語わいわい」などボランティアによる日本語交流活動クラスに加え、保育付きの日本語教室も開設し、子育て中の方でも参加しやすい環境を整備しています。

また、小学生から高校生を対象に、「放課後の居場所づくり・学習支援」を実施しています。子どもたちは、学習支援だけでなく、地域のボランティアと日常のたわいもない話を楽しんだり、同じルーツを

持つ友達と交流したりする中で、安心して過ごせる居場所となっています。さらに、国際理解を目的に、学校や地域からの依頼に応じて随時出前授業を実施し、多文化理解や異文化交流を通じ、地域連携を進めています。

これらの取組みを下支えする「吹田市多文化共生ワンストップ相談センター」(吹田市委託事業)では、在留手続き、雇用、医療、福祉、出産・子育て・子どもの教育など、日常生活上の困りごとに多言語で対応しています。相談は、対面・電話・メールで受け付けており、必要に応じて専門家や関係機関と連携しています。

公益財団法人 吹田市国際交流協会



03 まちづくり

市民自治によるまちづくりの視点から

NPO法人 市民ネットすいた、市民の声、外国人住民

NPO法人 市民ネットすいた (吹田市立市民公益活動センター ラコルタ指定管理者)

ボランティア支援の連携

2012(平成24)年に開設以降、外国人市民からの相談は時々あります。留学生や外国人住民からのボランティアの情報収集や、市民公益活動促進補助金の申請に関してなど、これからボランティアをしたい人や、既にボランティアグループとして活動しているが資金調達など運営に関する相談もあります。最近では、自治会役員の外国人住民から、自治会の情報共有のデジタル化について相談を受けたこともあります。他に、(公財)吹田市国際交流協会の「ボランティア研修」や職員向けの「ボランティアコーディネーション」の研修への協力や、年2回の日本語

教室連絡会にも参加しています。地域福祉や多文化共生に関する行政や支援機関などとも日頃から情報共有と連携を図っています。

NPO法人 市民ネットすいた



吹田市立市民公益活動センター ラコルタ



市民の声

乳児訪問から考える外国人家庭への支援 栗田 智代さん(民生委員・児童委員)

ある地域の自治会長が、以前からの住民と新しい住民や若い人との交流を進めたことで、「団地の清掃作業やお祭りなどを手伝ってくれる人が増え、ものすごくありがたい。」と言っていました。若い外国人の中にも、地域の人と関係を強めたいという思いから、積極的に地域活動に関わってくださることもあるようです。地域としても、非常に助かっていると聞いたことがあります。民生児童委員として地域の高齢者や支援が必要かもしれない方に見守り訪問活動を行っています。新生児を含むご家族が転居され、訪問しました。訪問時に初めて外国籍だと知ることもありました。子育てに関する情報提供や相談支援についてリーフレットで説明し、その時は相

手が「わかりました」と言ってくれたのですが、実は細かいところではわかっておらず、「わかりました」という返事は内容を理解したのではなく、説明への対応だったのかもしれない。この件では、たまたま相談事や困りごとは無かったのですが、それ以来子どもの病気やケガなどで困ったときに、本当に相談すべきところにつながるかなと思い、必要な電話番号などはお渡しするようにしています。

吹田市民生・児童委員協議会



外国人住民

特技を活かした活動 R.Vさん (スペイン出身 日本で暮らして32年)

阪神・淡路大震災や東日本大震災の時にボランティアとして活動し、国籍を超えて助け合う人々の姿に感動した経験から地域での支え合いの大切さを実感。その後、住んでいる千里ニュータウンで毎年開催される「千里キャンドルロード」に家族と共に初期から関わり、子どもたちと灯りを作る活動を通して地域のつながりを育んできたと思います。現在は、趣味の弓道や公園での植木の剪定などを通じて日本文化への理解を深めつつ、地域課題でもある公園整備や竹林管理などは活動している人の高齢化も気になり、やってみたいと意欲を持っています。しかし、活動に参加したいと思っても連絡できる窓口がわからないので窓口を明確化できると、多くの人の参加機会の創出になると考えています。言葉が通じなくても共に活動することで理解が生まれるので、外国人市民が地域住民と自然に交流できる機会を望んでいます。

自治会役員は外国人 Daniel Leungさん (香港出身 日本で暮らして25年)

妻の実家の近くに家を建てたことから自然に自治会に加入し、「ITに強い外国人」として、地域の手伝いを申し出たところ、役員としてIT化の担当や会合、総会の準備も担っています。LINEの閲覧板導入などは若い世代の参加促進にもつながると期待されています。地域活動以外では、在日香港人コミュニティの支援にも力を入れています。言葉や就職の相談が多いので、日本語の教育システムの改善と外国人が地域社会になじむための支援が必要ではないかと思っています。カナダでは移住すると無料で英会話を学べるし、何回も行けます。資格を持った教師だけでなく、地域の人も助け合って教えてくれています。でも、日本では日本語を学ぶには条件や回数などが限られています。今後の地域づくりに向けては、お互いの違いなども活かしながら、理解し合うことが重要な課題と思っています。